

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2183
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼財務企画部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,182,236 (1,014,683)	3,298,137 (1,201,215)	4,451,405
営業利益 (千円)	444,965	503,093	709,889
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	301,326 (85,633)	337,023 (166,262)	475,479
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	299,257	335,285	473,259
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,920,427	4,950,187	4,800,506
資産合計 (千円)	5,672,588	5,782,878	5,697,412
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	15.38 (4.34)	17.36 (8.56)	24.26
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	14.99	17.08	23.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.7	85.6	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,029	460,376	539,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,329	42,391	317,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,279	188,268	420,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,686,500	2,799,376	2,569,660

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループは、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション¹モデル（以下、「リードジェンモデル」という。）を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	産業テクノロジー分野	「TechFactory」	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
メディア広告事業	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia NEWS」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
		産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
	「スマートジャパン」		節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

- 1 リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法
- 2 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社が、マニュアル制作業界向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億15百万円増収(+3.6%)の32億98百万円となりました。メディア広告事業における「ねとらぼ」をはじめとした非IT領域のメディア力拡大に伴い増収したほか、連結子会社であるナレッジオンデマンド株式会社も増収いたしました。

一方、リードジェン事業においては、主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となったものの、2015年4月に事業譲受したキーマンズネット事業の業務統合効果によるコスト削減が進み、前年同期比で増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益については、前年同期比で増益となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	3,182	3,298	115	3.6
営業利益	444	503	58	13.1
税引前四半期利益	445	504	58	13.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	301	337	35	11.8

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

<リードジェン事業>

リードジェン事業の売上高は13億79百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

主要分野であるIT領域の顧客からの広告出稿が回復途上にあり、減収となりましたが、産業テクノロジー分野の「TechFactory」、連結子会社である発注ナビ株式会社は増収しました。また、2015年4月に事業譲受したキーマンズネット事業の業務統合効果によるコスト削減が進み、増益となりました。

- ・「TechFactory」登録会員数は7.8万人となり、月次での増加数が向上しております。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っておりますが、2017年11月にその一部が稼働いたしました。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

<メディア広告事業>

メディア広告事業の売上高は、17億69百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」など非IT領域が増収を牽引しました。特に、「ねとらぼ」については、メディア力の急拡大が大きな増収につながっております。一方、リードジェン事業同様、IT領域の顧客からの広告出稿は回復途上であります。

- ・「ねとらぼ」のメディア力が順調に伸びております。前年度までに開設した「ねとらぼエンタ」、「ねとらぼ生物部」に続いて、当期は2017年4月に「ねとらぼアンサー」、2018年1月に「ねとらぼ交通課」をオープンいたしました。これらの結果、2017年12月の月間ページビュー(PV)^{*1}は1億4,700万PVに至るなど、大幅に成長いたしました。

・全社のメディア力を図る指標であるページビュー、ユニークブラウザ²の当第3四半期での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億800万、ユニークブラウザが月間3,200万となっております。

- 1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57億82百万円(前連結会計年度比85百万円増)となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加2億29百万円およびその他の金融資産(非流動資産)1億65百万円の減少であります。

負債合計は8億17百万円(同48百万円減)となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の増加30百万円およびその他の流動負債の減少50百万円であります。

資本合計は49億64百万円(同1億33百万円増)となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加3億37百万円および剰余金の配当による減少1億94百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億29百万円増加し、27億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億60百万円となり、前年同四半期と比べ1億50百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益の計上5億4百万円、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加76百万円および法人所得税の支払額97百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は42百万円となり、前年同四半期と比べ2億25百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億47百万円および投資の償還による収入1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億88百万円となり、前年同四半期と比べ64百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億93百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,144,100	20,146,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	20,144,100	20,146,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	8,400	20,144,100	681	1,704,037	681	1,747,570

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,421,400	194,214	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,135,700	-	-
総株主の議決権	-	194,214	-

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	712,900	-	712,900	3.54
計	-	712,900	-	712,900	3.54

(注) 上記には単元未満株式99株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,569,660	2,799,376
営業債権及びその他の債権	7	746,092	669,253
その他の金融資産	7	505,299	562,957
棚卸資産		12,326	23,096
その他の流動資産		62,118	85,912
流動資産合計		3,895,497	4,140,597
非流動資産			
有形固定資産		217,200	197,922
のれん		480,463	480,463
無形資産		357,832	429,964
その他の金融資産	7	569,535	403,573
繰延税金資産		176,882	121,684
その他の非流動資産		-	8,673
非流動資産合計		1,801,915	1,642,280
資産合計		5,697,412	5,782,878
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	196,669	173,446
有利子負債及びその他の金融負債	7	6,011	4,606
未払法人所得税		19,809	50,727
その他の流動負債		565,742	515,679
流動負債合計		788,232	744,459
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	7	13,083	10,870
引当金		38,600	38,600
その他の非流動負債		26,302	23,996
非流動負債合計		77,986	73,467
負債合計		866,219	817,927
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,699,800	1,704,037
資本剰余金		1,814,079	1,818,246
利益剰余金		1,561,077	1,704,092
自己株式		344,414	344,414
その他の包括利益累計額	8	69,963	68,225
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,800,506	4,950,187
非支配持分		30,687	14,763
資本合計		4,831,193	4,964,951
負債及び資本合計		5,697,412	5,782,878

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高		3,182,236	3,298,137
売上原価		1,261,440	1,396,577
売上総利益		1,920,796	1,901,559
販売費及び一般管理費		1,481,221	1,398,927
企業結合に伴う再測定益	5	5,384	-
その他の営業損益(は費用)		5	461
営業利益		444,965	503,093
その他の営業外損益(は費用)		2,492	1,360
持分法による投資損益(は損失)		1,572	-
税引前四半期利益		445,884	504,454
法人所得税		144,549	183,354
四半期利益		301,335	321,099
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		301,326	337,023
非支配持分		8	15,923
		301,335	321,099
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	15.38	17.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	14.99	17.08

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高		1,014,683	1,201,215
売上原価		428,563	489,852
売上総利益		586,120	711,362
販売費及び一般管理費		468,976	462,746
その他の営業損益(は費用)		0	324
営業利益		117,144	248,940
その他の営業外損益(は費用)		5,444	325
税引前四半期利益		122,588	249,265
法人所得税		34,218	79,841
四半期利益		88,370	169,423
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		85,633	166,262
非支配持分		2,736	3,160
		88,370	169,423
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	4.34	8.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	4.26	8.42

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		301,335	321,099
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	2,069	1,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,069	1,737
その他の包括利益(税引後)合計		2,069	1,737
四半期包括利益合計		299,265	319,361
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		299,257	335,285
非支配持分		8	15,923
		299,265	319,361

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		88,370	169,423
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	499	266
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		499	266
その他の包括利益(税引後)合計		499	266
四半期包括利益合計		87,870	169,156
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		85,134	165,996
非支配持分		2,736	3,160
		87,870	169,156

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	44,456	72,183	4,736,087	-	4,736,087
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	301,326	-	-	301,326	8	301,335
その他の包括利益	-	-	-	-	2,069	2,069	-	2,069
四半期包括利益合計	-	-	301,326	-	2,069	299,257	8	299,265
所有者との取引額等								
新株の発行	25,616	25,195	-	-	-	50,811	-	50,811
新株予約権の発行	-	4,146	-	-	-	4,146	-	4,146
剰余金の配当	9	-	176,424	-	-	176,424	-	176,424
子会社の支配獲得に伴う 変動	-	-	-	-	-	-	28,387	28,387
株式に基づく報酬取引	-	6,550	-	-	-	6,550	-	6,550
所有者との取引額等合計	25,616	35,891	176,424	-	-	114,916	28,387	86,529
2016年12月31日	1,696,123	1,811,722	1,386,924	44,456	70,113	4,920,427	28,396	4,948,823

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失()	-	-	337,023	-	-	337,023	15,923	321,099
その他の包括利益	-	-	-	-	1,737	1,737	-	1,737
四半期包括利益合計	-	-	337,023	-	1,737	335,285	15,923	319,361
所有者との取引額等								
新株の発行	4,236	4,167	-	-	-	8,404	-	8,404
剰余金の配当	9	-	194,008	-	-	194,008	-	194,008
所有者との取引額等合計	4,236	4,167	194,008	-	-	185,603	-	185,603
2017年12月31日	1,704,037	1,818,246	1,704,092	344,414	68,225	4,950,187	14,763	4,964,951

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445,884	504,454
減価償却費及び償却費	109,542	94,880
企業結合に伴う再測定益	5,384	-
持分法による投資損益(は益)	1,572	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)	218,972	76,838
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)	5,564	23,223
その他	112,700	98,779
小計	652,323	554,170
利息及び配当金の受取額	3,806	3,631
利息の支払額	132	219
法人所得税の支払額	345,968	97,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,029	460,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	217,477	147,733
投資の償還による収入	-	100,000
子会社の支配獲得による収入	4,366	-
差入保証金の差入による支出	92,760	-
差入保証金の回収による収入	71,255	-
その他	33,713	5,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,329	42,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	50,811	8,404
新株予約権の発行による収入	4,146	-
配当金の支払額	175,103	193,054
その他	3,133	3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,279	188,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	81,579	229,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,080	2,569,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,686,500	2,799,376

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイティメディア(株) (以下、当社) は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループ) の親会社はSBメディアホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2017年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(ナレッジオンデマンド株式会社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年5月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得し子会社化することについて決議し、2016年7月1日に株式を取得いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

ナレッジオンデマンド社は、Web対応に大きな強みを持つマニュアル制作業界向けソフトウェアWikiWorks(ウィキワークス)の開発・販売を手掛け、マニュアルのクラウド化を推進しています。

一方、当社は、「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を企業理念として、出版、展示会など、旧来型のメディアビジネスのクラウド化に取り組んでまいりました。Web対応の岐路を迎えるマニュアル制作市場の潜在規模と其中での同社の優位性を高く評価し、事業拡大のための資金面並びに事業面での支援を行うことを決定し、2015年10月1日付で持分法適用会社としております。この度、同社のさらなる事業拡大のため、追加出資を行うことで子会社化したものであります。

(3) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 ナレッジオンデマンド株式会社

事業内容 マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売

(4) 支配獲得日

2016年7月1日

(5) 取得した議決権比率

支配獲得日直前に保有する議決権比率	34.16%
支配獲得日に追加取得する議決権比率	21.10%
支配獲得後の議決権比率	55.26%

(6) 取得対価およびその内訳

(単位：千円)

支払現金	58,000
支配獲得日に既に取得していた資本持分の公正価値	42,000
取得対価の合計	100,000

(7) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産および引受負債の公正価値	
取得資産の公正価値	142,422
流動資産	104,659
非流動資産	37,762
引受負債の公正価値	78,778
流動負債	65,774
非流動負債	13,004
純資産	63,643
非支配持分(注)1	28,387
のれん(注)2	64,744

(注)1 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

2 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたナレッジオンデマンド社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合等から5,384千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」として計上しております。

(9) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位 : 千円)

支配獲得日に被取得企業が既に保有していた 現金及び現金同等物	4,366
子会社の支配獲得による収入	4,366

(10) 被取得企業の売上高および四半期利益

当要約四半期連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は84,646千円、四半期利益は50千円であります。

(プロフォーマ損益情報 (非レビュー情報))

ナレッジオンデマンド社の企業結合が当連結会計年度期首である2016年4月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報 (非レビュー情報) は連結売上高3,204,362千円、連結四半期利益284,815千円であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書制作ソフトウェアの開発・導入支援サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,405,656	1,691,984	3,097,640	84,596	-	3,182,236
セグメント間の売上高	-	6,385	6,385	-	6,385	-
合計	1,405,656	1,698,369	3,104,025	84,596	6,385	3,182,236
セグメント利益	199,830	239,067	438,898	6,067	-	444,965
その他の営業外損益(は費用)						2,492
持分法による投資損益(は損失)						1,572
税引前四半期利益						445,884

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,379,611	1,769,103	3,148,715	149,422	-	3,298,137
セグメント間の売上高	-	420	420	-	420	-
合計	1,379,611	1,769,523	3,149,135	149,422	420	3,298,137
セグメント利益(は損失)	212,287	324,661	536,948	33,854	-	503,093
その他の営業外損益(は費用)						1,360
税引前四半期利益						504,454

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	419,316	547,685	967,001	47,682	-	1,014,683
セグメント間の売上高	-	1,350	1,350	-	1,350	-
合計	419,316	549,035	968,351	47,682	1,350	1,014,683
セグメント利益	38,085	72,386	110,471	6,673	-	117,144
その他の営業外損益(は費用)						5,444
税引前四半期利益						122,588

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	485,182	644,130	1,129,312	71,902	-	1,201,215
セグメント間の売上高	-	170	170	-	170	-
合計	485,182	644,300	1,129,482	71,902	170	1,201,215
セグメント利益	88,697	152,558	241,256	7,683	-	248,940
その他の営業外損益(は費用)						325
税引前四半期利益						249,265

7. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	売却可能金融資産	貸付金及び債権	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	746,092	746,092
その他の金融資産	300,000	205,299	505,299
非流動資産			
その他の金融資産	366,987	202,547	569,535
合計	666,987	1,153,939	1,820,926
	償却原価で測定する 金融負債	合計	
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	196,669	196,669	
有利子負債及びその他の金融負債	6,011	6,011	
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	13,083	13,083	
合計	215,764	215,764	

（注） 売却可能金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：千円）

	売却可能金融資産	貸付金及び債権	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	669,253	669,253
その他の金融資産	350,055	212,902	562,957
非流動資産			
その他の金融資産	213,893	189,679	403,573
合計	563,948	1,071,835	1,635,784
	償却原価で測定する 金融負債	合計	
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	173,446	173,446	
有利子負債及びその他の金融負債	4,606	4,606	
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	10,870	10,870	
合計	188,923	188,923	

（注） 売却可能金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務、有利子負債及びその他の金融負債

短期間で決済される営業債務及びその他の債務および有利子負債及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	115,307	115,307
債券	-	551,680	-	551,680
合計	-	551,680	115,307	666,987

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	113,603	113,603
債券	-	450,345	-	450,345
合計	-	450,345	113,603	563,948

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株式
2016年4月1日	115,724
利得または損失	
その他の包括利益	517
2016年12月31日	115,207
2016年12月31日に保有する金融商品に して純損益に認識した利得または損失	-

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株式
2017年4月1日	115,307
利得または損失	
四半期利益(注)1	168
その他の包括利益(注)2	1,203
売却	668
2017年12月31日	113,603
2017年12月31日に保有する金融商品に して純損益に認識した利得または損失	-

(注)1 四半期利益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益(は損失)」に含めております。

2 その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」に含めております。

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場会社に対する出資であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法(対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法)を採用しており、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替はありません。

(b) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

8. 資本

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
売却可能金融資産	69,963	68,225
合計	69,963	68,225

9. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2016年5月16日 取締役会	普通株式	4.00	77,717	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	5.00	98,707	2016年9月30日	2016年12月6日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	5.00	96,894	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	5.00	97,113	2017年9月30日	2017年12月6日

10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	301,326	337,023
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	301,326	337,023
普通株式の期中平均株式数(株)	19,592,773	19,408,873
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	509,470	321,715
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	85,633	166,262
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	85,633	166,262
普通株式の期中平均株式数(株)	19,744,009	19,427,853
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	373,524	307,571

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月7日に当社代表取締役社長 大槻 利樹および当社取締役管理本部長加賀谷 昭大によって承認されております。

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,113千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。